

一般質問 管原研治議員 2項目を問う



管原研治議員

問 町営住宅建て替え事業の内容は。

答 駐車や除雪スペースに配慮し町産材を活用したい。

問 集積所に出された無分別ごみへの対応は。

答 不法投棄看板の設置や諸団体への呼びかけをしたい。

一般質問 梅津政志議員 2項目を問う



梅津政志議員

問 防災計画に基づく危機管理体制の強化策は。

答 消防施設整備と防災体制の強化を図る。

問 木質バイオマス活用の入浴施設の詳細は。

答 内風呂15人槽、露天風呂8人槽を予定。

七ヶ宿町地域防災計画に基づく具体的な取り組みは

問 集中豪雨や土砂災害等、大規模災害が頻発する中で町の危機管理体制は。

答 七ヶ宿町地域防災計画の改訂版と、防災マップの配布により町民の防災意識を高め消防施設整備と防災体制の強化を図る。

問 東日本大震災の発災直後通信が途絶え、防災行政無線も使用不可能となったがその後改善はしたか。

答 各公民館や学校に非常用公衆電話が設置され、防災無線、各戸局、役場非常用電源は24時間稼働で約40日間利用可能となった。

問 防災訓練のありかたはどうか変わったか。

答 町民の参加や地域防災リーダー等を中心として、高齢者等の安否確認や要援護者の避難訓練を実施。

問 河川への倒木や土砂崩落等、大雨で新たな災害が懸念されるが対策は。

答 河川については県、町がそれぞれ管理する。倒木の伐採、撤去については大河原土木事務所と協議し対応をとる。

問 町内全域に土石流の警戒エリア等を示す表示看板や避難所への誘導看板は設置されているのか。

答 町内全ての危険個所に看板設置はしていない。看板設置が逆に不安をおおってはいけないので各区長とも検討をし結論を出したい。

問 賑わい拠点施設(北側エリア)の入浴施設のスペースは規模と設備について伺う。

答 基本設計の詳細は未定。入浴施設は露天風呂を

問 将来、瀬見原69番地に建築を予定している住宅の建坪と湿気対策は。

答 残り5棟も低所得者向け住宅(18坪)で進め、湿気対策は設計の段階で協議し対応したい。

町営住宅建て替え事業

問 建て替えには町産材を活用し地域活性にも積極的に取り組むべきだが、①駐車スペースや除雪処理スペースは十分あるのか。②入居者の募集に優先的な条件などはあるのか。③年齢や家族構成など入居条件に制限はあるのか。

答 平成29年に2棟、平成30年に3棟を建築する計画。できるだけ町産材を活用したいと考えている。

①住宅は建坪が約18坪、敷地面積は66.8坪で、駐車スペースや除雪処理のスペースは確保できる。

②瀬見原69番地の町営住宅10世帯が対象で、概ね転居の理解を頂いている。

③制限はありませんが、新たな方が入居される場合は公営住宅法で所得制限がある。

問 町民にも「担い手住宅政策」同様の住宅政策を進めることはできないか。

答 町民に対しては住宅の新築や二世帯住宅への改修などに町単独で300万円を助成しているので理解を頂きたい。

問 現入居者への既得権的な配慮などはあるのか。

答 基本的には現入居者が優先ですが、どなたが最初に入るかは今後協議し進めたい。今回、入居せず新たな住宅を求める部分も、町の住宅政策と理解している。

問 集積所のごみが住民に影響を及ぼしている。

答 ①集積所に混入ゴミ出し禁止の掲示物を設置できないか。②行政の定期巡回で実態調査し対策を講じられないか。③ごみ対策条例を制定し行政指導を図れないか。

答 ①地区からの要望があれば設置したい。②保健会を中心に見回りや分別管理にご協力頂きたい。③「七ヶ宿町廃棄物の減量及び適正処理並びに環境美化に関する条例」等により規制を行っているが、調査研究し対策に務めます。

ごみ集積所への対応

問 箱物建設に対する町民の不安の声が聞こえる。また、入浴施設としてのオリジナリティーはどう出するか。

答 町長就任後新しい産業による雇用の場と移住、定住の促進など積極的な事業の展開に努めてきた。オリジナリティーを前面にした入浴施設も十分考慮している。

問 木質燃焼機器は初期設備費がかさむと思うが施設維持、人件費等で採算面は。また、その他の熱源の供給先は。

答 木質バイオマスを活用し入浴施設の熱源として利用、山林の活用と活性化を図る。入浴施設単体では採算はむずかしい。駐車場や国道のロードヒーティングに使用可能か検討中である。

含め男女各23人程入浴可能。熱源は木質バイオマスを活用する。

